

政策勉強会

再生可能エネルギーを考える会 議事録

日時:2011年9月17日 午前10:30~12:30

場所:阪急グランドビル 26F 7号会議室

主催:NPO法人地域情報支援ネット/アクティブシニアの会

参加者:

相原一輝	NPO法人 地域情報支援ネット/スタッフ
朝倉孝志	有)アルタイル/物理光学分野
入江金男	資源循環型リサイクルセンター ユニクル(株) 代表取締役
河野一夫	地域カーボン・カウンセラー
久米伸幸	NPO法人 CS 神戸
劔持公一郎	ハイクラス ドリンク(株) 代表取締役
鈴木誠子	共生社会プロジェクトWe
白川光基	NPO法人 地域情報支援ネット/スタッフ
谷口隆重	(有)成和熱技術研究所・代表/エネルギー管理士、建築設備士
千葉 武	NPO法人 NPO政策研究所
辻 忠男	ダイキン工業(株)
戸屋隆章	認定 NPO 法人 ハートフル福祉募金
土井克廣	公害防止管理者/環境プランナー ER/エコアクション21 審査人
富崎武士	工場活性化コンサルタント 京都産業21企業支援コーディネーター
中野政男	エコ・サーチ事務所(コンサルタント)/エコアクション21 審査人
仲 修平	NPO法人 夢咲輝ネットワーク
長束正義	NPO法人 地域情報支援ネット/長束公認会計士事務所
正垣律子	地域カーボン・カウンセラー
幸田栄長	NPO法人 地域情報支援ネット
松野雄二	松野機工(株)代表取締役
森田高治	COM サービス合同会社・代表/IT・ECO プランナー
大和正典	NPO法人 地域情報支援ネット/ワイエムティ(プランナー)

●大谷先生講演

私は“環境”と言っても、2年目で、もともとは国際関係が、なかでも“ソフトパワー”といって、この国の魅力を利用して国の利益にしていこう、これが専門です。歌舞伎、お相撲、SMAPのような日本の魅力のように、日本は公害を克服してきた、省エネに取り組んできたという実績がありその日本が、環境で言っていることなら信用できる、そういう魅力を利用して国益にしていきたいと思っている。

資料は、「民主党環境部門会議・再生可能エネルギー推進WT提言」。8月に4か月議論してきたまとめのもの。

目的はまず議員仲間に再生可能エネルギーを再認識させるもので、毎月一回バイオマス、再生可能エネルギーで成功している人などを呼んで重要性を啓発してきた。

ペーパーの目的は予算をとるためのもの。今までエネルギー予算と言えば原発に使われていたが、その予算を少しでも再生可能エネルギーにという思いである。

再生可能エネルギーの導入の国民負担について、経産省は国民に1kw0.5円、10年で150円/月値上げと言っているが、これで行くと13%の普及率になる。2020年に20%の目標にするに350円/月が必要であるが、今は黙っている。まずは小さく、そして大きく育てることを考えている。

これが国民に負担かといわれると、今現在、半年で500円/月上がっている。だが、それほど負担には思われていない。再生可能エネルギーは言っているほど負担ではない。

現在、国としての統一された再生可能エネルギーの目標はない。エネルギー基本計画の中では2030年までに20%目標、一方環境省では2020年までに20%となっており矛盾している。ピークアウトをどこに持っていかで違いがあるが、しかし普及させていくという点では一緒である。

鳩山前総理が、10年で-25%と打ち出し、それに準じた仕組みや制度を作っていくことになった。温暖化対策基本法が通ればと思っているが、前回は今回も国会では継続審議になっている。COP17に向けて国際的に日本は交渉に有利になるためにも、次の国会10月11月の臨時国会で何とかしたいと思っている。

2年以内に何をやるかという点ですが、再生可能エネルギー買取制度の件、系統の件、エネルギーの分散の件、金融(リース)システム利用の件、環境税の件などがあげられる(中略)

予算をとるためにも東北復興とからめて、再生可能エネルギーを普及させることを提言している。東北は風力発電に適している。(大阪はダメ)

風力発電には2万点の部品が使われている。(車は3万点)こんな量の部品を使う産業はない。風力発電のメーカーがあるということは裾の産業の広がりがあるということである。

また、大きな部品を運ぶという流通の面でもより経済効果が有る。この産業で東北復興、再生可能エネルギー普及を狙っている。また、その中で技術も育てていくことに投資していく。

地熱発電について、日本は地熱発電の宝庫だが、その 7 割は国立公園の中にあり、発電所を建設することは認められない。しかし国立公園外の遠くからボーリングする技術改良がペイできるまでのコストになってきている。それを普及させるため、投資していく。

中小水力発電は段差2Mで年間 50~60 件の家の電力を賄える。しかしコスト高。何十億もかかる。風力発電は一機 5 億。機械部品を基準化してコスト削減し、地域で何カ所も展開し普及させていくことは可能である。

蓄電技術に関しては、プラグインハイブリット車プラス蓄電池とすれば普及できるのではないか。

バイオマス・バイオメタノール・地熱・太陽熱・塩水で発電(東レ)などたくさんある。政府が後押ししているお墨付きの企業に民間が投資するといった図式ができ、普及していけばよい。

エネルギーとは多種多様であることが一番いい。大きな発電所も地域の大きな再生可能エネルギー発電所も家庭の小さな再エネ発電所など多種多様にしていくことがこの国のエネルギーセキュリティーを守り、新しい環境ビジネスの市場を広げ、いざという時の防災力を高めていくことになる。

● 質疑応答・意見交換

Q1 再生可能エネルギー買取法案の内容について教えていただきたい。

A1 中身については何も決まっていない。金額はおそらく¥15/15年～¥24円/20年。

風力、水力はその半分。来年の春には決めていく。少しでも高くするために世論を高くしていくことが大事。

3年後に法案は見直されます。小さく生んで大きく育てることが大事。ドイツは20年前に買取法が始まりここに至るまで10年かかっている。

Q2 電力会社の政治との癒着について中小企業が参入しやすくしていただきたい。

A2 この再生可能エネルギー法案は中小企業が参入しやすく作っている。

今太陽光は1兆円規模。これが10兆円まで伸びる見込み。中小も参入できる。

Q3 エネルギーの地産地消をやっていくのか、大規模でやるのか、これは大きな違いである。地産地消をやるのであれば電力が今までの逆流するのだからそれに対するインフラは政府はやる気があるのか？

A3 あくまで再生可能エネルギーオンリーではなく、火力などとのベストミックスである。逆流問題など乗り越えて全部をうまくコントロールしてスマートグリッド化していく。

これが21世紀の方法である。世界は低炭素社会に向かっている。そのしきみを早く作ったところが勝つ。21世紀の安定した安心できる生活を送れるのである。

ものすごい投資になるがその方向で進むしかない。5年10年20年かかるが、やっていかなあかん。

Q4 日本の電気料金は世界に比べて高い。その上また再生可能エネルギー導入によって料金が高くなる。中小企業のことを考えて安くすることは考えてないのか？

A4 日本の企業が海外に出っていくのは電気料金が高いからというだけではない。市場が近いから等いろいろな背景がある。安くするのは企業努力で自家発電しているところもある。

再エネ法によって高くなるのは、すみませんとしか言いようがない。ただ、再エネという日本の柱を作っていくということをご理解いただきたい。別の面で支援していくことを考えます。

Q5 中国の投資価格が1番になっているがどこに投資しているのか。

A5 中国は深刻なエネルギー不足なので、エネルギーといえば何でも手を出している。その中でも風力発電は世界で1番です。

Q6 原子力発電所が停止しています。これがいつまでも続くわけではない。このまま停止でいいのか？

A6 現在13%原子力である。その分火力が稼働している。バランスをとるためにはある程度原

子力も必要。40年後はゼロにしたいと思っている。

石炭を液状化して燃やすことによって効率よく二酸化炭素を出さないという技術もある。来年夏までにはエネルギーをどうしていくか、決めなくてはいけない。個人としては20%10年～20年原子力は必要と考えている。

Q7 ITによる低エネルギーに対して政策がない。産業全体のエネルギーを抑える具体的な政策がない。

A7 経済産業省が全国に5か所エコシティーを作って普及させようとしている。ごみのリサイクル率を上げたり、歩いて動ける街にしたり、ITによるコントロールもその一つ。蓄電池の運用上のデータはない。東芝やパナソニックがエコシティーの運用上のデータをとる計画がある。これを自治体でやることになれば、国はお金を出していかなくてははいけない。

Q8 (A7に対して)大阪府下には耐震上からも建て替えの時期になっている老朽化した団地が400近くある。そこをモデル事業として府県がエコシティー化できないか。

A8 構想としてはおもしろい。どんな仕組みで誰がお金を出すのかという問題もあり、エコシティーならすぐ売れるという前例を作っていかななくてははいけない。

Q9 原子力、これからのエネルギー政策の見直しの理念、強いメッセージがない。ぜひそれを見えるようにしてもらいたい。

A9 エネルギーは国家の基本である。安全保障上からも大事である。再生可能エネルギーは純国産エネルギーである。安全保障の観点からも再生可能エネルギーは普及すべき。

Q10 地域で取り組む再生可能エネルギーといえばマイクロ水力、風力が取り組みやすい。100Wの水力発電を計画したが、国土交通省の縛りがきつくて計画を断念した。認可が取れない。みんな取り組みたいと思っても昔からの縛りがとれない。ここを行政に助けてほしい。

A10 農業用水の利権団体のようなところがやっていることが多い。栃木県那須高原では成功している。水利組合などの人たちに、小水力発電をやったら、財産を守り、世の中の役に立っているという考えを持ってもらって初めて連携して達成できる。ネットワークでつなげば可能性がある。

Q11 再生可能エネルギーのおおきな旗振りをしてほしい。ベストミックスの割合はどうなるのか？

A11 新しいエネルギー基本計画を来年夏に出します。2050年には原子力をゼロにします。

Q12 日本の魅力はまだまだ持っている。中国と比べても日本人の持っている一人一人の資質は素晴らしい。日本の理念の方針を出していけば、日本は強くなれる。高齢化、省エネ、環

境、をプレッシャーに教育と研究に力を入れて、20～30年後の輸出産業にしていかなければいけない。

A12 真摯に受け止めます。

Q13 エネルギーを作ることだけではなく、ロスを抑えることが大事。省庁の機能を地方に移転することによって、エネルギーロスを抑え、新たな雇用を生むこともできる。通信インフラも構築しなおす必要があるのではないか？

A13 東京一極集中がエネルギー的にもいろいろ被害を起こしていることは認識している。エネルギーの地産地消で言うならば、東京でバイオマスや再生可能エネルギー施設を作れないので東京の一極集中を地方に移ってもらうことも必要。

Q14 40年後、原子力ゼロということですが、国防の意味ではどうなのでしょう？

A14 原子力発電をゼロにしても原子力の技術は持っていられる。ドイツもそうしている。日本は平和利用のために原子力政策を進めてきた。技術と人は国の資産である。国際的レベルの中で原子力の技術は維持することができる。

Q15 地熱発電と原子力発電が利権で戦っていて、地熱発電が進んでいないことはあるのか？

A15 コスト高でペイできないので進んでいない。原子力との利権の争いは聞かないが、あるとしたら温泉地の反対運動だろう。

●会を終えての感想

A氏

お世話になりました。

時間が短くて、現在の政府の取組状況の概要を知る程度でありましたが、私にとりましては二つの視点を考える機会になり、有意義でありました。

一つは再生可能エネルギーは多種多様なものを推進する事が重要であること。二つ目は雇用の創出と言う視点です。

多種多様な再生可能エネルギーの開発・推進が重要である。

・メガソーラー、メガウインドは大きな柱であるが、不安定さの緩和のためにも多種多様さは欠かせないものと思われます。

・機器は大手企業の開発力に頼るところが大きいのですが、小規模事業者が参入できるようにするためにも、多種多様な形態のエネルギー開発を方針に盛り込むことが大事と思われる。

雇用の創出、特に内需産業の振興に向けた取組が重要である。

・日本経済再生のためには内需振興が欠かせないのですが、その切り札として再生可能エネルギーの積極的・継続的な推進は大きな役割を演ずると思います。

・再生可能エネルギーはどれを取っても規模は小さなものばかりです。そうしたものが健全に 広がることは大きな雇用促進に繋がると思います。

再生可能エネルギーの開発・推進は日本を救う大きな潜在力を持っており、強いメッセージの発信は欠かせません。電力業界が抵抗勢力にならないよう政府の強い姿勢が必要であり、骨抜きにならないような法案など大谷先生にはそうした所でも活躍して戴きたいと期待しております。

また再生可能エネルギーの開発・推進に向けて、その仕組み作りや普及に少しでもシニアパワーが役立てればと思う次第であります。

B氏

大変有意義な会でした。

正直政治家の先生がこれほどまで勉強しておられるとは思っていなかったので今回の会で民主党を見直しました。

C氏

経営者、NPO、環境の専門家がそれぞれの立場で日本を動かす先生と意見交換できた貴重な会でした。これからの政策の中で再生可能エネルギーがどうなるか期待したい。